



議会
だより

ふながた

No.139

21年/7

平成21年7月24日



第50回町消防操法大会

新議会構成	2 ~ 3P
5月臨時会・6月定例会概要	4P
議案審議	5 ~ 6P
一般質問	7 ~ 10P
一般質問のゆくえ・全員協議会・要望書提出	11P
町民の声・陳情・研修報告	12P

議会新構成決まる

議長・副議長 議場にて選挙

議長 信夫正雄議員、副議長 八鍬太議員 選出

5月1日の臨時会で議長、副議長を10人の議員の投票による選挙で選出しました。各委員会の所属議員も決まり新たな決意で住みよい町づくりに取り組みます。



10番 信夫正雄 議員



9番 八鍬太 議員



8番 佐藤勝 議員



7番 森晃 議員



3番 大場清之 議員



4番 野尻益夫 議員



5番 叶内富夫 議員



6番 叶内太一 議員



2番 加藤憲彦 議員



1番 沼澤正則 議員

質問者席

議会運営委員会

議会の会議規則、委員会条例などに関する事項。議長の諮問に関する事項。議会運営に関する事項。

- 委員長 叶内 太一
- 副委員長 加藤 憲彦
- 委員 叶内 富夫
- 委員 野尻 益夫

議会広報編集特別委員会

議会審議および活動のようすを広く町民にお知らせするため、定例会ごと(年4回)に議会だよりを編集し発行する。

- 委員長 叶内 富夫
- 副委員長 野尻 益夫
- 委員 沼澤 正則
- 委員 加藤 憲彦
- 委員 大場 清之

議会選出委員等

議員の中から選出した各種委員です。

- 最上広域組合議会議員
- 加藤 憲彦
- 監査委員 叶内 富夫
- 農業委員 大場 清之
- 消防委員 森 晃
- 国民健康保険運営委員 沼澤 正則
- 森 晃
- 野尻 益夫

総務振興常任委員会

総務費・農林水産費・土木費・上下水道・集落排水事業などの事務に関する事項。

- 委員長 叶内 富夫
- 副委員長 沼澤 正則
- 委員 加藤 憲彦
- 委員 森 晃
- 委員 信夫 正雄

文教民生常任委員会

民生費・衛生費・教育費・国民健康保険・老人保健・後期高齢者・介護保険などの事務に関する事項。

- 委員長 野尻 益夫
- 副委員長 大場 清之
- 委員 叶内 太一
- 委員 佐藤 勝
- 委員 八鍬 太

活気あるまちづくり調査特別委員会

活気あるまちづくりについての課題を調査し、町に提言していくことを目的とする。

- 委員長 八鍬 太
 - 副委員長 叶内 太一
 - 委員 議員
- 議長を除く全員

常任委員会とは

議会が条例で定め常設する委員会で、議員は、必ずいずれかの常任委員会に所属します。

総務振興常任委員会

文教民生常任委員会
の2委員会を設置しています。各常任委員会は、それぞれの所管事務調査と、請願、陳情などの審査を行います。

特別委員会とは

特定の事件について調査審査する場合、特に必要と議会が認めるときに設置する委員会です。現在、議会広報編集特別委員会と活気あるまちづくり調査特別委員会を設置しています。

議長 あいさつ

浅学非才と知りながら、5月の臨時議会にて議長に就任してから3カ月近くが過ぎました。この間、初体験となる会議や総会、研修等に出席し、多くの方々との名刺を交わしながら、議長としての責務の重さを痛感しています。

昨年アメリカで端を発した世界同時不況は、私達の家計をも直撃し先行きへの不安を感じている方も多いと思います。国も景気浮揚策として定額給付金をはじめ昨年度から大型補正予算を組まれたことにより、町も事業の前倒しや新規事業への取り組みも可能となり、思わぬ朗報となりましたが、今後の増税へつながらないものか懸念され

議長 信夫 正雄

ます。議会としても貴重な国の補正予算等、町の財政が有効に運用されるよう慎重審議を行っていきます。

また、副議長を委員長とした「活気あるまちづくり調査特別委員会」を設置しましたので、産業振興、少子高齢化、環境整備対策を重点に議員独自の試案を行政に提出すべく開始しました。加えて、議員各位の協力を得ながら、今までの行政に対する答申や質問の検証を深め、行政と議会が切磋琢磨して、町活性化へつながるよう努力していきたいと思っております。暑さ厳しき折、町民各位の御健勝をお祈り致します。

臨時会
5月1日・29日
定例会
6月9日～11日

町スクールバス更新

契約金額1,250万円

6月定例会は、3日間の日程で開催され、平成20年度株式会社舟形町振興公社経営状況報告・21年度一般会計補正予算・舟形町個人情報保護条例の一部改正・スクールバスの物件購入契約など、全議案原案通り可決しました。

平成20年度

(株)舟形町振興公社経営状況報告

○平成20年度黒字経営

昨年度は燃料高にもかかわらず、利用客誘致活動の強化や経費の削減を図ったことにより、(株)舟形町振興公社の20年度決算は町への納付金が160万円と前年度から減少したものの18万8千620円の純利益を計上した。

主な付議事件

5月1日臨時会

20年度一般会計、国民健康保険、後期高齢者特別会計補正予算の専決処分
税条例の一部を改正する専決処分
20年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告

5月29日臨時会

一般職給与に関する条例の一部改正

6月定例会

21年度一般会計補正予算
個人情報保護条例の一部改正

質答 応疑

臨時会

一般職給与条例の改正

議員 集中改革プランにより人件費削減に取り組んでいる舟形町としては、今回の人事院勧告に従わなくてもよいのでは。減額分を地域商品券などで対応できないのか。

総務課長 舟形町行政改革推進委員会を設置し、給与・報酬について検討します。人事院勧告は、これまでの経過から、今後も踏襲していきたいと考えます。今回の減額分の776万8千円は、8月の人事院勧告を受けて適切に対応します。

定例会

振興公社の経営状況

議員 温泉利用者が19年度に比べ20年度増の要因は。戸別訪問した近隣町村はどこか。また、町内、町外の利用者の内訳は。

副町長 戸別訪問は、これまで初めてで、町内全戸にチラシを配布しながら一戸一戸回り、近隣では柏木山、二ツ屋、鳥越、芦沢の地区です。利用者は町民が25%、新庄30%、県内30%、その他15%で、多くの町外のみならずから利用いただいています。

議員 町に納入する負担金が昨年は325万円ほどで、今年では約半分の160万円ほどであるが、その要因は。

まちづくり課長 灯油の高騰で、前年対比でほぼ倍増の灯油代になったことが大きな要因です。



若あゆ温泉第2源泉



盆踊り実行委員の打合せ(学習センター)

一般会計補正予算

議員 地域イベント助成事業交付金として72万3千円の補正の助成先とイベントの内容は。

まちづくり課長 長沢地区の盆踊り大会実行委員会に交付します。盆踊り大会を復活させることにより地域の子供からお年寄りまでの活躍の場、楽しめる場を設けて地域を元気にすることを目的にしています。大会に必要な物品について、国から交付を受けます。



沼澤正則 議員

町活性化に伝承の活用を データ化し、町ホームページで公開



町のすばらしさを今に伝える文献

議員 美しい森づくり基盤整備事業の内容は。

振興課長 新しい事業で、内容は、35年から45年の人工林の間伐です。舟形全域で総面積8haを予定し、今回は裏の山区を実施します。24年度までの事業で総額は120万円程度となります。



人工林の間伐作業

議員 労働対策費の追加の補正をどの分野に使うとしているのか。

まちづくり課長 小中学校の図書整理業務に1人、環境に優しいエネルギーの利活用の調査業務1人、観光体系メニュー開発情報発信業務1人、教育研究委嘱子育て支援保小中連携の関係、保育士発達障害児保育環境整備業務1人を半年間雇用します。また、樹木関係の管理に2人を雇用する計画で、7月1日から募集をかけたいと思っています。

振興課長 農業分野では、農作物の加工や特産物の開発、農協の営農プランの推進、新規作物の導入の3つを柱に農政を進めています。

議員 町を一つの博物館をしてみるタウンミュージアムという構想ができないのか。

教育次長 現段階ではそういう構想はありません。

教育長 現時点でできるのは、「ふるさと歴史散歩」という本を町民に紹介すること、学校の授業での取り組みが可能であればそれを紹介すること、専門的なものは、山形大学とエリアキャンパス構想の中で、舟形町で地層を勉強する機会があるということの情報の発信です。

質問 「舟形の伝説」等に紹介されている地名の由来や名所、事物などを町として保護し、広く町民に紹介し、さらに、町外へ発信すべきではないかと考えます。また、「山形の地質をめぐって」では、猿羽根付近の河岸段丘と地層の見学と題して、いろいろな地形や地層のつくりが観察できる見

学コースとして紹介されています。学校教育の場での活用や町ホームページへの掲載、修理保全などの必要なものもあると考えます。学問は、永久不変なので地質を学ぶ最適地として舟形町をPRし、大学のセミナーを誘致するなど、交流人口を普遍的に確保する取り組みができると考えます。

町長 「舟形の伝説」は、企画課現、まちづくり課が町制施行40周年を記念して発行したものです。教育委員会では「舟形町の文化遺産（文化財・史跡記念物・石碑・石仏）」を平成12年度に発行し、町の貴重な文化遺産253件を掲載しています。今年度予算では、それらを、データ化し、町ホームページなどで、公開・活用できるよう準備しています。

教育長 小・中学校の地学分野のカリキュラムは、そう多くありません。そのため、社会教育事業の一環でとらえていくか、または、最上圏域で行っている「山形大学エリアキャンパスがみ」の中で紹介しながら検討していく手法があるのでは、と考えています。

質問 長沢紙を町の大切な伝承産業として、後継者の育成や販売拡大を町が支援すべきと考えます。みどり環境交付金事業で楮を植林し、地元産の長沢紙を授業でつくるカリキュラムを構成することで、後継者の芽も育つのではないのでしょうか。

町長 緑環境税で楮を植栽し、授業の中に長沢和紙の紙漉き体験を行っています。「体験から後継者が生まれれば」と期待しています。一方、学習指導要領が改正され、今年度から算数、理科の授業が増える中で、総合の時間をいかに確保し、体験学習をどう継続していくかが課題です。



納車予定の同型車

議員 スクールバスの購入について、町の誘致企業と関連のある車種ではないのか。

振興課長 指名審査委員会でメーカーについて議論されましたが、今回購入したのは46人乗車定員の通常のバスです。特に社名も指定せずに、町内5業者を指名した結果、JA新庄もがみが落札しました。

議員 若あゆ温泉職員の退職金手当ての支払いは。

まちづくり課長 中小企業退職金共済事業団（中退金）に加盟しており、退職した場合は、個人に中退金から支払われます。



叶内富夫 議員

定住促進住宅の計画的建設を

年度中に子育て支援住宅建設



2棟目の建設が待たれる支援住宅

質問 昨年舟形小学校跡地に、若者定住促進住宅が建設されました。小学校、保育所も近く子育てする若者夫婦には最適な場所と思われる。建設された住宅入居戸数5戸に対して、10数名の申込みがあり半数以上の人が入居できない状況であり、21年度も継続して建設され

ると理解していましたが、財政的な事情で建設延期でとても残念に思います。町営住宅建設は、戦後の二、三男の住宅確保から始まり、向屋・長沢・舟形・木友・西堀・堀内等の団地が数多く建設され、町の人口の増加、維持に寄与しており、先人の20年、30年先を見越した住宅事業の成果

を大きく評価したい。財政的には苦しいなかではありますが、町の将来を見据えた住宅建設を計画的に進めるべきと考えますが、町長の考えをお聞きます。

また、町の集中改革プランでは、健全財政運営を促すため臨時財政対策債を除く起債発行額を標準財政規模の10%程度（2億4千万円程度）に抑制することとしており、大地熱利用融資システムも国土交通省の実験事業として実施されたもので、現在検証中です。これらのことから、20年度末地方債現在高（利子を含まない）が96億1千万円に及んでいる町財政の健全運営を図る観点から、21年度当初予算に計上することを見送り、第6次基本構想や過疎計画策定の中で議論をすることと判断したところでしたが、21年度の国の1次補正により財源確保の見込みが立ったことから、21年度に実施することとしました。



叶内太一 議員

小学校の統合をどう考えているか

保護者と地域の理解が必要



少人数学級での複式授業（富長小学校）

質問 教育委員会より「小学校における教育環境の在り方」が提示されました。その結果、町の4地域それぞれ考え方が違うことが明らかになり、小学校の運営

がだんだん厳しさを増していることを感じます。その根底には若者の晩婚化や結婚しない人たちの増加など、社会現象が複雑に絡み合っており、小学校の運営

保護者を対象に行ったアンケート調査の結果を取りまとめたものです。私宛には、3月18日付で教育委員長より報告がありました。

この報告は、少人数学級や複式学級の解消を検討するため、学校統合を含め小学校の教育環境について、教育委員会が採るべき基本方針を定めたものと理解しています。

アンケート調査の結果、約半数に近い人たちが何らかの形で、統合に賛成の意向を示しています。将来を見据えて早い解決を望みます。

舟形町の出生数は、17年と18年が45人、19年が49人、20年は少なく34人と、最近20年を除き40人以上で推移しています。40人以上の出生傾向は、今後とも変わらないものと考えられます。

教育委員会には、保護者や地域の皆さんとの対話の中から、教育環境の在り方と地域の声をしっかりと聞いてきて欲しいとお話しました。

町長 「小学校における教育環境の在り方」は、教育委員会が冊子としたものです。町内各小学校PTA役員と、学校評議員との意見交換会の席上出された意見、それに、保育所と小学校保

報告の中には、小規模校のメリットとデメリットの分析、統廃合の選択肢として、現状維持（現行、4小学校制）、段階的統合、そして4校統合の3案を述べ



八鍬 太 議員

地域インフラ整備の今後は

第6次基本構想で整備

質問 昨年度は光ファイバによる高速通信網の整備が完了し、下水道の整備率は県下でもトップクラスでありさまざまな分野においてその充実度を増しているこ



完了した下水道工事（紫山地内）

とは評価に値するものと考えます。

一方で長年にわたり地域からの要望として出されている消、流雪溝の整備や町道や地域生活道路の危険箇所や改修工事など懸案となつている箇所が残されていることも事実です。

町の改革集中プランによつて施策や事業の見直しにより合理的な行政運営を図ることも当然必要ですが、町民の利便性、さらには安全、安心な社会生活のためのインフラ整備は怠りなく進めることも自治体行政の責務と考えます。

インフラ整備を3つに分類して、国土保全、産業基盤、生活環境に分けた場合、それぞれの重点施策として、町としての基本的計画を伺います。

町長 町には、現在、平成21年度までの5年間の基本構想に基づき策定された後期過疎計画はなく、今後、住民ニーズや国県の施策を踏まえ第6次基本構想及び新過疎法に基づく過疎計画を策定することとしていますので、現在、21年度国の1次補正などで計画しているインフラ事業を説明させていただきます。

まず、国土保全分野では、耕作放棄地の解消への取り組み、県営要望事業としては、治山、治水、急傾斜地対策として、小国川など12箇所の河床浚渫、長沢地区の護岸工や堤防嵩上げ、長者原地区などの擁壁工などを要望し、計画推進をすることとしています。

産業基盤分野では、舟和会が舟形保育所跡地に来年度開所を目指した「小規模多機能型居宅介護施設等」の整備など町の遊休施設活

用による雇用の確保や「活気あふれる農業推進機構」による高付加価値型農業の推進、第6次産業の推進を計画しています。

生活環境分野では、昨年度に引き続き子育て支援住宅の建築や新たに若者定住促進支援を実施しますし、長沢2号線や洲崎山家真木野線などの消流雪施設整備事業や長沢1号線など7路線の道路改良事業及び橋梁の点検事業などを計画しています。県営要望事業としては、国道大石田畑線など16路線の道路整備や側溝整備事業など9箇所を要望しています。

そのほか、町では引き続き水道管の敷設替えを行うこととしています。

シリーズ

一般質問のゆぐえ

平成20年6月定例会より

質問

小学校では少子化により複式学級が増え、今後、町が目指す一貫教育をどのように進めていくのか。

答弁

就学状況や学習環境をどのように見るかも含め、どうすべきか地域や保護者、行政、そして学校がともに話し合い、良い環境を創っていくことが大切です。

現状

児童・生徒数の推移と複式状況（網掛けは複式学級）

長沢小	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
21年度	13	9	6	11	24	10	73
22年度	11	13	9	6	11	24	74
23年度	12	11	13	9	6	11	62
24年度	11	12	11	13	9	6	62
25年度	12	11	12	11	13	9	68

舟形小	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
21年度	24	14	24	22	20	26	130
22年度	20	24	14	24	22	20	124
23年度	23	20	24	14	24	22	127
24年度	18	23	20	24	14	24	123
25年度	22	18	23	20	24	14	121

富長小	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
21年度	9	8	7	6	6	10	46
22年度	12	9	8	7	6	6	48
23年度	10	12	9	8	7	6	52
24年度	14	10	12	9	8	7	60
25年度	5	14	10	12	9	8	58

堀内小	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
21年度	6	2	5	6	4	4	27
22年度	2	6	2	5	6	4	25
23年度	3	2	6	2	5	6	24
24年度	4	3	2	6	2	5	22
25年度	4	4	3	2	6	2	21

全員協議会

平成21年第5回全員協議会（4/23）

舟形町議会舟形町活気あるまちづくり調査特別委員会の所管事務調査について協議がなされ、第3回臨時議会において報告されました。

平成21年第6回全員協議会（5/29）

6月支給の町一般職、特別職の手当を削減する給与条例改正の説明のため、町行政側からの要請により開催されたもので、第4回臨時議会において審議されました。

平成21年第7回全員協議会（6/9）

舟形町振興公社の経営状況と国の1次補正の概要の説明のため、町行政側の要請により開催されたもので、公社の経営状況の報告は第2回定例会で審議されました。

平成21年第7回全員協議会（6/11）

町議会の各常任委員会、活気あるまちづくり調査特別委員会の今後の進め方、最上広域議会、農業委員会、国保運営協議会などの報告がなされました。

舟形町活気あるまちづくり調査特別委員会

要望事項

飼料用米を今後の転作奨励品目として
推進・確立を

米生産調整の強化、米価の下落傾向が続き、農地の荒廃や耕作放棄地の拡大が懸念されます。

本町においては稲作兼業農家が多数を占めており、農業所得の向上のためには、農地特に休耕田の有効利用を図り、転作物の位置づけを確立することが急務



要望書を町長に提出

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せください。

百年に一度といわれる経済危機の中で、町長が公約した「躍動感あふれる町づくり」、「農林業の活性化」、「町内企業は大丈夫か」、「安心・安全な高齢化社会への対応」、「景気雇用対策」等が3月議会で論議されたが、前町長の協働のまちづくりや子育て支援を引き継いだものが多い

のではないかと感じました。今、町政にとつて一番大事なことは、10年後の町の姿を明示することです。「町民意識調査」がありましたが、財政の見通しのないまちづくりはありません。平成22年3月で合併特例法がなくなり、合併しないなら、町財政の見通しと、議員、職員

の経費節減をどこまで進めるのか町民に示す必要があります。一人以上の自治体をめざし、合併の方向性を考え、町全体で「最上は一つ」を協議していく必要があります。



幅町内会長
伊藤 準悦 さん
(連合町内会長)

陳 情

6月定例会で審査した陳情は次のとおりです。
肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情

陳情者

山形県保険医師会

理事長 国井 兵太郎

採 択

内容 高齢者への肺炎球菌による肺炎感染を予防するため、肺炎球菌予防接種に対して助成を行ってください。

今期採択した陳情について、町へ要望しました。

議会広報研修会

6月1日山形市の国際交流プラザにおいて、町村議会広報研修会が開催され、県内各町村の議会報編集委員約130名が参加、当議会からも議会報編集委員4名と事務局が参加しました。

講師に、広報コンサルタントで山梨県町村議会広報研究協議会顧問の深沢徹氏を迎え、読みやすく、親しみやすい紙面作りの手法について講義を受けました。研修したことを今後の活動に活かし、充実した内容になるよう努力していきます。



紙面作りについて受講する編集委員（円内は深沢氏）

編 集 後 記

アメリカより発した金融不安がまたたく間に全世界に広がり、いまだにもがき苦しみからぬけだせないうちです。北朝鮮はミサイルの発射、核実験等で独自の路線を歩み日本をはじめ世界の安全をおびやかそうとしています。国内の最重要課題である景気と安全対策が急がれるなか、国民不在と思えるような国の政治の動きも異常に思え、目に見えない予測しにくい大きな国民の不満のうねりが始まるうとして感じられます。

県職員や指導する立場にいる人の不祥事が多発し規律やモラルの低下が心配されます。議会も信夫新議長のもと、景気対策、産業の育成等、町の諸問題解決に向け、全議員一丸となり頑張っていきたいと思います。

議会報編集委員も新たな気持ちで親しみやすい紙面作りに努めますので、町民皆様の御支援、御協力をお願いします。（叶内 富夫記）



沼澤正則 委員 大場清之 委員 加藤憲彦 委員
叶内富夫 委員長 信夫正雄 議長 野尻益夫 副委員長



議会だよりふながた

発行 舟形町議会
編集 議会報編集委員会

〒999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111